

HITACHI

Reliable Solutions

2026年3月期 第1四半期 決算説明会

2025年7月30日

 **日立建機株式会社**

執行役社長兼COO 先崎 正文

執行役常務兼CFO 塩嶋 慶一郎

LANDCROS Japanese Excellence—Reliable Solutions

2026年3月期 第1四半期 決算ハイライト		HITACHI Reliable Solutions
Q1 実績	北米市況の低迷や円高影響を主因に前年同期比で減収・減益 (前年同期比:売上収益△6.7% 調整後営業利益△31.9% 親会社株主当期利益△54.1%)	
	● 前年同期比でアジア・欧州は堅調な一方、北米の販売減や円高が業績を下押し。 ● 当初計画比では日本やオセアニアの一般建機の市況が悪化。さらにスペシャライズド・パーツ・サービスを含むマイニングのメンテナンスが先送りの傾向。 ● 米州独自展開事業は前年同期比で減収となるが、北米リテールシェアは伸長。	
年度 予想	今回初めて米関税影響を織り込み、業績予想を修正 (前回計画比:売上収益△750億 調整後営業利益△210億 親会社株主当期利益△100億)	
	● 北米を中心に先行き不透明感が強まっており、米関税の影響による一般建機の需要・販売減をグローバルで最大限リスクとして考慮。 ● マイニング分野においても、足元の受注減速を反映。 ● 今期の関税による原価増は、販売価格の引き上げで一定程度を吸収できる見込み。 ● キャッシュ・フローの堅調さを踏まえ、1株当たり年間配当予想は175円を維持。	
© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.		2

本日は決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。
社長の先崎でございます。まず初めに、私より今回の決算のハイライトをご説明いたします。

第1四半期の実績は、前年同期比で減収・減益となりました。
アジアや欧州の販売が堅調であった一方、北米の市況低迷や円高影響が業績の下押し要因となりました。
期初計画との比較においては、日本やオセアニアの一般建機の需要が想定を下回る水準で推移しています。また、スペシャライズド・パーツ・サービスを含む、マイニングのお客さまのメンテナンス計画が先送りの傾向にあります。他方で、マイニング機械の稼働時間は堅調であることから、今後の回復には一定程度の期待をしています。
注力事業である米州独自展開事業についても、前年同期比で減収となりましたが、北米リテールシェアは前年同期比で伸長する結果となりました。厳しい市場環境の中でも、米州における事業基盤の強化は着実に進んでいると考えています。

次に年度予想についてです。前回決算で織り込んでいなかった関税影響について、今回初めて業績予想に反映しました。
関税影響により、北米を中心に先行き不透明感が強まっており、一般建機の需要・販売減を、グローバルで最大限リスクとして考慮します。マイニング分野においても、足元の受注減速を反映いたします。関税によるコスト増も新たに織り込む形となりますが、これについては、販売価格の引き上げで一定程度を吸収できる見込みです。

今回の修正では、関税影響による先行き不透明感を、需要・販売減として最大限計画に織り込みました。
北米の代理店やお客さまは依然として様子見で慎重な姿勢を崩しておらず、市場環境は不確実性の高い状況が続いています。また、関税の影響は北米にとどまらず、経済全体の減速という形で他地域にも波及し、グローバルな需要の下押し要因となる可能性がありますと見ております。
このように不確実性を踏まえた慎重な前提を置いておりますが、調整後営業利益率については、二桁10%の維持をめざし、全社一丸となって取り組んでまいります。

なお、キャッシュ・フローは堅調に推移しており、株主還元の強化という観点から、1株当たり年間配当予想は175円を維持する方針です。今後も、安定的かつ継続的な株主還元に努めてまいります。
詳細については、これより塩嶋から説明いたします。私からの説明は以上です。

1. 2026年3月期 第1四半期 決算説明

執行役常務兼CFO 塩嶋 慶一郎

CFOの塩嶋でございます。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

私から、25年度第1四半期の決算、並びに同年度通年業績予想の概要をご説明致します。

連結決算の概要

HITACHI

Reliable Solutions

当第1四半期は、主に米州での売上減により、売上収益は前年同期比7%減収、為替円高影響も加わり調整後営業利益は32%減益、親会社株主に帰属する四半期利益は54%減益。

(単位：億円)

		25年度 1Q	24年度 1Q	前年同期比 増減率
継続事業				
	売上収益	3,062	3,282	△7%
	調整後営業利益 *1	(7.2%) 221	(9.9%) 325	△32%
	営業利益	(7.2%) 221	(10.0%) 328	△33%
	税引前四半期利益	(6.4%) 197	(11.9%) 391	△50%
	継続事業からの四半期利益	(4.4%) 134	(7.9%) 260	△48%
	非継続事業からの四半期利益	-	7	-
	親会社株主に帰属する 四半期利益	(3.7%) 113	(7.5%) 246	△54%
	EBIT *2	(7.2%) 222	(12.9%) 424	△48%
為替	アメリカドル	144.6	155.9	△11.3
	ユーロ	163.8	167.9	△4.1
	中国元	20.0	21.5	△1.5
	オーストラリアドル	92.6	102.7	△10.1

*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

4

先ず、P.4『連結決算の概要』をご覧ください。

25年度第1四半期の売上収益は、米州での販売減や為替円高の下押し影響もあり、前年比7%減の3,062億円となりました。

調整後営業利益は、32%減の221億円で利益率7.2%、営業利益も 221億円で利益率も7.2%でありました。

親会社株主帰属の当期利益は、前年比54%減の113億円となりました。

米国関税政策への警戒感から北米主体に一般建機の市況が悪化したことに加え、マイニングのメンテナンス需要も先送りの傾向があり、第一四半期として過去最高を更新した前年と比較して、減収となりました。

また、販売物量減、並びに地域・製品構成差により、調整後営業利益以下も前年比減益となりました。

営業外でも前年度での一過性の為替評価益のはく落が大きく影響しました。

尚、第1四半期累計期間の為替レートは、前年比で米ドルが11.3円の円高、ユーロが4.1円、中国元が1.5円、オーストラリアドルも10.1円の円高でした。

連結地域別売上収益

HITACHI

Reliable Solutions

欧州、アジアで増収も、北米、オセアニア、中南米、日本にて減収。

(単位：億円)

(単位：億円)

		25年度 1Q		24年度 1Q		前年同期比	
						金額	増減率
日本		402	13%	426	13%	△ 24	△6%
アジア		275	9%	237	7%	38	16%
インド		175	6%	190	6%	△ 16	△8%
オセアニア		597	19%	688	21%	△ 91	△13%
欧州		426	14%	384	12%	41	11%
米州	北米	712	23%	815	25%	△ 103	△13%
	中南米	68	2%	130	4%	△ 63	△48%
		780	25%	945	29%	△ 166	△18%
内：独自展開		(490)	(16%)	(534)	(16%)	(△ 44)	(△8%)
ロシアCIS		43	1%	46	1%	△ 3	△7%
中東		126	4%	113	3%	13	11%
アフリカ		171	6%	182	6%	△ 11	△6%
中国		69	2%	71	2%	△ 2	△3%
合計		3,062	100%	3,282	100%	△ 221	△7%
		87%		87%			

* 24年度の実績については継続事業のみの値としています。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

5

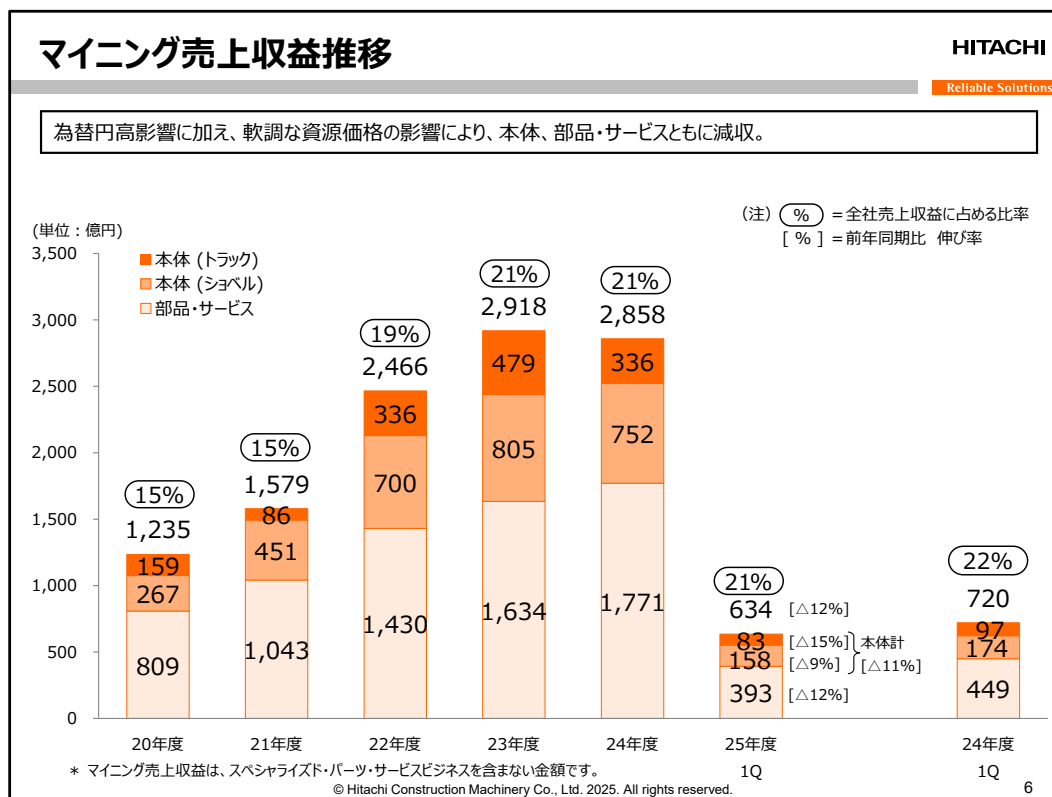
次に、P. 5『連結地域別売上収益』をご覧ください。

当四半期の売上収益は前年比221億円の減収となりました。

尚、為替円高の影響を182億円の減収要因と分析しております。

地域別では、主にアジア、欧州にて前年比増収となった一方、米州を主体に、オセアニア、日本でも減収となりました。特に米州においてはOEM供給分の売上減が大きかったです。

尚、海外売上収益比率は前年同レベルの87%となりました。



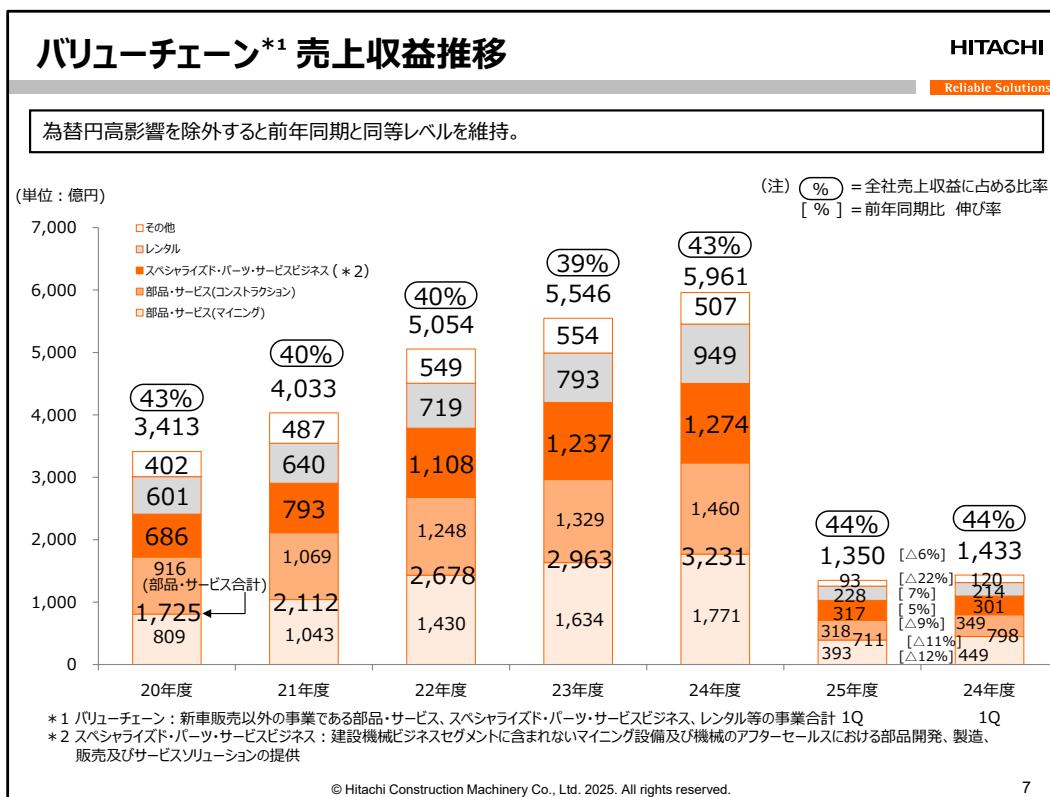
続いて、P. 6『マイニング売上収益推移』をご覧ください。

当四半期のマイニング売上収益は、右側から2本目の棒グラフに示した通り、634億円と前年比12%の減収でした。尚、為替円高影響を除く現地通貨ベースでは4%の減収と分析しております。

本体売上においては、トラックが前年度でのアフリカ、中南米の大口納入案件の反動にて前年比15%の減収となった他、ショベルも 9%の減収となりました。

また、部品サービスも豪州、アジアでのメンテナンス先送り傾向により、12%の減収となりました。

尚、連結売上収益に占めるマイニング売上比率も21%と、前年比で1ポイント低下しました。

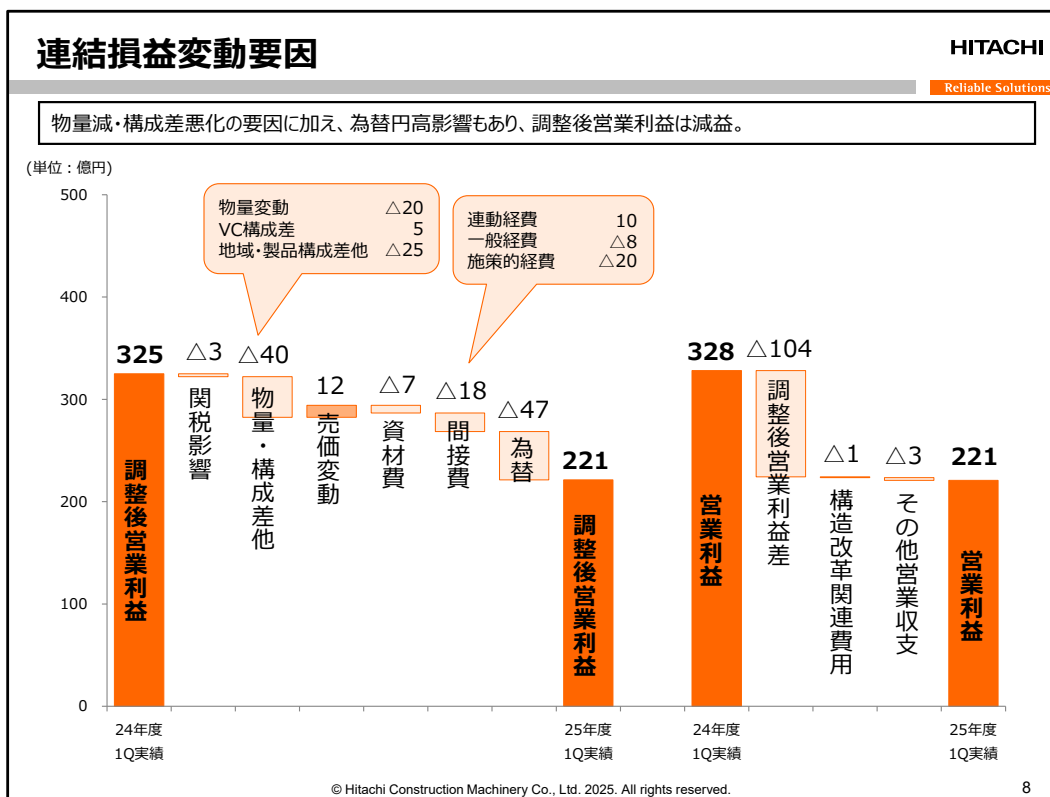


続いて、P.7は『バリューチェーン』の状況です。
同じく、右から二番目の棒グラフをご覧ください。

当四半期のバリューチェーン売上収益は前年比 6 % 減の1,350億円でした。

部品サービス収益が11%の減収となった一方、レンタル事業にて7%、スペシャライズド・パーツ・サービスで5%の増収を確保したことで、現地通貨ベースでは、第1四半期として過去最高収益を記録した前年度と同等レベルを維持しました。

連結売上収益に占めるバリューチェーンの比率も前年同レベルの44%となりました。



続いてP.8は当四半期の『連結損益変動要因』です。

調整後営業利益が、前年比104億円の減益となった要因となります。

左端から、米国関税政策によるコスト増として3億の減益、物量・構成差として40億の減益要因と分析しております。

内訳としては吹出しに記載の通り、物量減で20億の減益、バリューチェーン売上の増加による構成差で5億の増益となった他、米州向けOEM売上減を主要因とする地域・製品構成差他25億の減益要因が大きかったです。

一方で、売価変動12億の改善を確保したものの、資材費増7億、並びに人件費、研究開発費等の成長投資となる施策的経費を主とする間接費増18億の吸収には至りませんでした。

これらに加えて、為替円高影響47億円の押下要因を加わり、調整後営業利益は、221億円となりました。

ページ右側、営業利益も調整後営業利益の減益により、前年比107億の減益となる、221億円となりました。

要約連結財政状態計算書

HITACHI

Reliable Solutions

運転資本の縮減により、総資産は前年度末より134億円減少。

(単位：億円)

	(A) 25年1Q	(B) 24年度末	(C) 24年1Q	(A)-(B) 増減		(D) 25年1Q	(E) 24年度末	(F) 24年1Q	(D)-(E) 増減
現金及び現金同等物	1,507	1,471	1,562	36	営業債務及びその他債務合計	2,392	2,590	2,658	△199
営業債権	2,443	2,709	2,768	△266	社債及び借入金	5,617	5,379	6,192	238
棚卸資産	5,468	5,312	6,010	157	負債の部合計	9,346	9,330	10,431	15
流動資産計	9,958	10,008	11,198	△50	(親会社所有者帰属持分比率)	(44.6%)	(45.2%)	(42.3%)	(△0.6%)
非流動資産合計	7,818	7,902	7,853	△84	資本の部合計	8,430	8,580	8,621	△149
資産の部合計	17,776	17,910	19,052	△134	負債・資本の部合計	17,776	17,910	19,052	△134
非流動を含めた営業債権	2,889	3,185	3,239	△296					
棚卸資産 内訳					有利子負債計	(31.6%)	(30.0%)	(32.5%)	(1.6%)
本体	2,059	2,058	2,628	1		5,617	5,379	6,192	238
部品	1,731	1,734	1,801	△3	現金及び現金同等物	1,507	1,471	1,562	36
その他	1,678	1,520	1,582	159	ネット有利子	(23.1%)	(21.8%)	(24.3%)	(1.3%)
棚卸資産計	5,468	5,312	6,010	157	負債	4,110	3,907	4,630	203
手持日数 (分母は売上収益)				(単位：日)	ネットD/Eレシオ	0.52	0.48	0.57	0.04
営業債権 (非流動含む)	78	85	83	△7					
棚卸資産	148	141	155	7					
営業債務	38	38	42	△0					
正味運転資金	184	184	193	0					

24年度3Qにおいて、23年度に買収した会社のPPAが完了したことにより、24年度1Qの数値は遡及して再表示しています。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

9

続いて、P.9は25年6月末の連結貸借対照表です。

前年度末25年3月末比較では、営業債権を296億円縮減した一方、棚卸資産は生産在庫並びに中古車在庫を主体に157億円の増加となりました。

また、非流動資産においてもレンタル資産投資の抑制にて84億縮減したことから、総資産は17,776億円と、前年度末より134億の縮減となりました。

手持日数では、営業債権を78日と前年度末より7日短縮したものの、棚卸資産は7日延伸の148日となりました。

この結果、正味運転資金手持日数は前年度末と変わらず、184日となりました。

右側の有利子負債は、前年度末より238億増加、ネット有利子負債も203億増加の4,110億円となりました。

資本合計は8,430億円で、親会社所有者帰属持分比率は44.6%、ネットD/Eレシオは0.52となりました。

連結キャッシュ・フロー

HITACHI

Reliable Solutions

営業キャッシュ・フローの改善により、フリーキャッシュ・フローは100億円を確保。

(単位：億円)

	25年度 1Q	24年度 1Q	前年同期比 増減額
四半期利益（非継続事業含む）	134	267	△ 133
減価償却費	324	450	△ 127
売掛金及び受取手形の増減	307	433	△ 126
棚卸資産の増減	144 △ 123	127 △ 177	17 54
買掛金及び支払手形の増減	△ 40	△ 129	90
その他	△ 237	△ 494	257
営業活動に関するキャッシュ・フロー	230	83	147
営業キャッシュ・フロー マージン率	7.5%	2.5%	5.0%
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 130	△ 125	△ 5
フリー・キャッシュ・フロー	100	△ 42	142
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△ 59	77	△ 136

* 青字は各区分の合計値

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

10

続いて、P.10は連結キャッシュフローです。

当四半期の営業キャッシュフローは230億円のポジティブとなりました。

FFO（運転資本調整前営業CF）は324億と前年比127億の減少となった一方、売掛債権の回収促進で棚卸資産増加を吸収したことにより運転資本を17億縮減しました。

また、レンタル資産購入抑制、売却等による効果もポジティブに影響しました。

投資キャッシュフローにおいては、戦略的な固定資産投資の継続にて、前年並み130億を支出したものの、フリーキャッシュフローは100億円を確保しました。

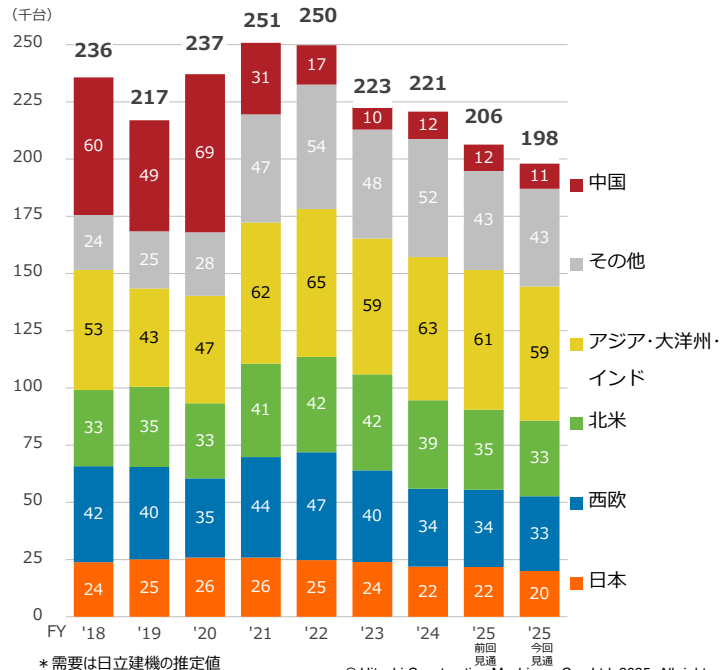
油圧ショベル世界需要推移

HITACHI

Reliable Solutions

新興国比率：25年度 57%（前年比±0%）

※新興国：中国、アジア・大洋州・インド、その他



地域別需要対前年増減

※当社推定・中国国産メーカー含まず
※複写・転用はご遠慮下さい

	'24	'25
合計	-1%	-10%
中国	+22%	-8%
ロシア・CIS・東欧	-21%	-3%
アフリカ	+55%	-24%
中東	±0%	-27%
中南米	+18%	-14%
その他	+8%	-17%
アジア	+13%	-9%
インド	+5%	-4%
オセアニア	-26%	±0%
アジア・大洋州・インド	+5%	-6%
北米	-8%	-15%
西欧	-15%	-4%
日本	-8%	-9%

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

11

次にP.11で、『油圧ショベルの世界需要見通し』について、ご説明致します。

25年度の需要見通しは、前回4月の見通しから更に8千台減少の19万8千台に修正しました。前年比では10%の減少を見込みます。

米国関税影響を踏まえ、北米を中心に先行き不透明感が強まっており、日本、西欧をはじめ、グローバルでの需要減を見込みます。

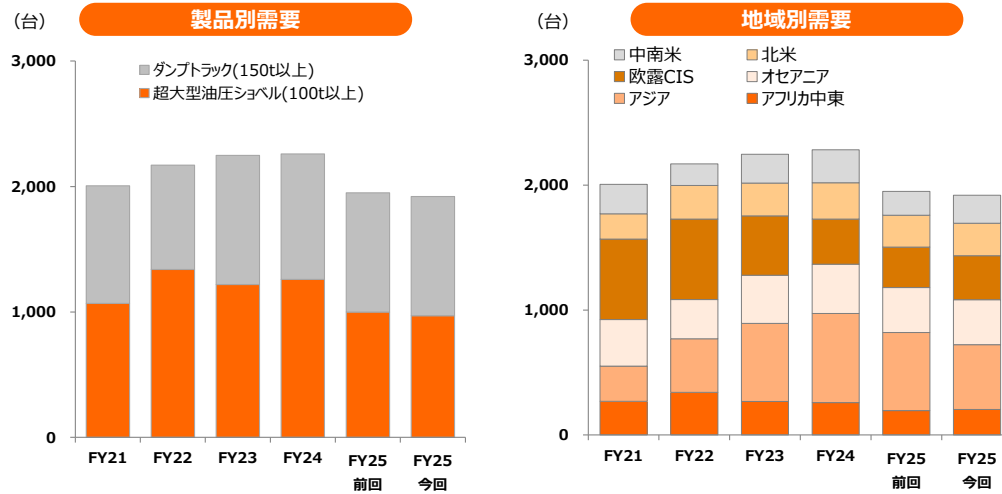
マイニング機械需要推移

HITACHI

Reliable Solutions

25年度マイニング需要は資源価格、需要の低下、米国関税政策、中国経済回復の不透明さもあり、100tクラスショベルを中心に前年比10%～15%減少すると見通す。

超大型油圧ショベル(100t以上)、ダンプトラック(150t以上)



*需要は日立建機の推定値

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

12

続いて、P.12、マイニング機械の需要見通しです。

24年度は資源価格の下落、インド、インドネシアでの選挙影響などで需要が減少しましたが、中国のショベル、北米のトラックが増加し、全需は前年並みとなりました。

25年度は、資源価格が低調に推移し、米国関税政策、中国経済の鈍化等、不透明な要素が多く、資源需要に影響を与えることから、マイニング機械の全需も対前年10%～15%程度、減少すると予想します。

要約連結損益計算書(予想)					HITACHI
					Reliable Solutions
25年度予想は、米国関税影響によるコスト増、需要減を織込み、前回公表値より売上収益は750億円減収、調整後営業利益で210億円、親会社株主に帰属する当期利益で100億円の減益を織込む。					
(単位:億円)					
	25年度 予想	24年度 実績	前年比		
			金額	増減率	
継続事業					
売上収益	<13,750> 13,000	13,713	△ 713	△ 5%	
調整後営業利益	<11.0%> (10.0%) <1,510> 1,300	(10.6%) 1,450	(△0.6%) △ 150	△ 10%	
営業利益	<10.8%> (9.8%) <1,490> 1,280	(11.3%) 1,547	(△1.4%) △ 267	△ 17%	
税引前当期利益	<9.8%> (9.2%) <1,350> 1,190	(9.8%) 1,342	(△0.6%) △ 152	△ 11%	
継続事業からの当期利益	<920> 820	904	△ 84	△ 9%	
非継続事業からの当期利益	<0> 0	14	△ 14	-	
親会社株主に帰属する当期利益	<6.0%> (5.6%) <830> 730	(5.9%) 814	(△0.3%) △ 84	△ 10%	
EBIT	<1,500> 1,290	1,474	△ 184		
通貨	1Q 実績	2Q-4Q 予想	年度 予想	24年度 実績	前年比
アメリカドル	144.6	145.0	144.9	152.6	△ 7.7
ユーロ	163.8	155.0	156.7	163.5	△ 6.8
中国元	20.0	19.9	19.9	21.1	△ 1.2
オーストラリアドル	92.6	94.0	93.7	99.6	△ 5.9
1株当たり配当金 *1		175円		175円	0円

*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

*2 25年度予想(赤字)は25年4月公表値

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

13

続いて、今回の25年度業績予想をご説明します。

スライドP.13『要約連結損益計算書（予想）』をご覧ください。

今年度の需要環境、並びに当四半期3か月の実績を踏まえつつ、前回4月時の業績予想には未織込みであった米国関税政策の影響として、関税コスト増と一般建機需要・販売減もリスクとして反映し、今年度業績予想を、下方修正致します。

具体的には本スライドの通り、売上収益13,000億円、調整後営業利益1,300億円、親会社株主に帰属する当期利益730億円に修正します。

調整後営業利益率も10%に修正します。

尚、第2四半期以降の予想為替レートについては米ドル：145円、ユーロ：155円、中国元：19.9円、オーストラリアドル：94円といずれも前回同レートを据え置きました。

相互関税によるコスト増については、売価引上げにて一定程度の吸収も織込む一方、米国関税政策に関する市場の警戒感根強く、一般建機の需要・販売減をグローバルで最大限リスクとして勘案しました。

尚、年間配当予想1株当たり175円については変更ありません。

P.21に参考資料1.として、第2四半期以降の売上収益と調整後営業利益に影響する為替感応度も掲載しましたので、ご参考願います。

要約地域別売上収益(予想)

HITACHI

Reliable Solutions

米国関税影響による需要減を織込み、米州、日本、オセアニアを中心に前年比5%の減収。

(単位：億円)

		25年度 予想		24年度 実績		前年比	
						金額	増減率
日本		2,099	16%	2,200	16%	△101	△5%
アジア		1,150	9%	1,185	9%	△35	△3%
インド		802	6%	875	6%	△73	△8%
オセアニア		2,461	19%	2,589	19%	△127	△5%
欧州		1,722	13%	1,597	12%	125	8%
米州	北米	2,740	21%	3,124	23%	△384	△12%
	中南米	410	3%	438	3%	△27	△6%
		3,150	24%	3,561	26%	△411	△12%
内:独自展開		(2,075)	(16%)	(2,102)	(15%)	(△27)	(△1%)
ロシアCIS		200	2%	196	1%	4	2%
中東		316	2%	336	2%	△20	△6%
アフリカ		820	6%	850	6%	△30	△4%
中国		281	2%	325	2%	△44	△14%
合計		13,000	100%	13,713	100%	△713	△5%
海外売上収益比率		84%		84%			

* 24年度の実績について継続事業のみの値としています。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

14

続いて、P.14は『地域別売上収益の予想』です。

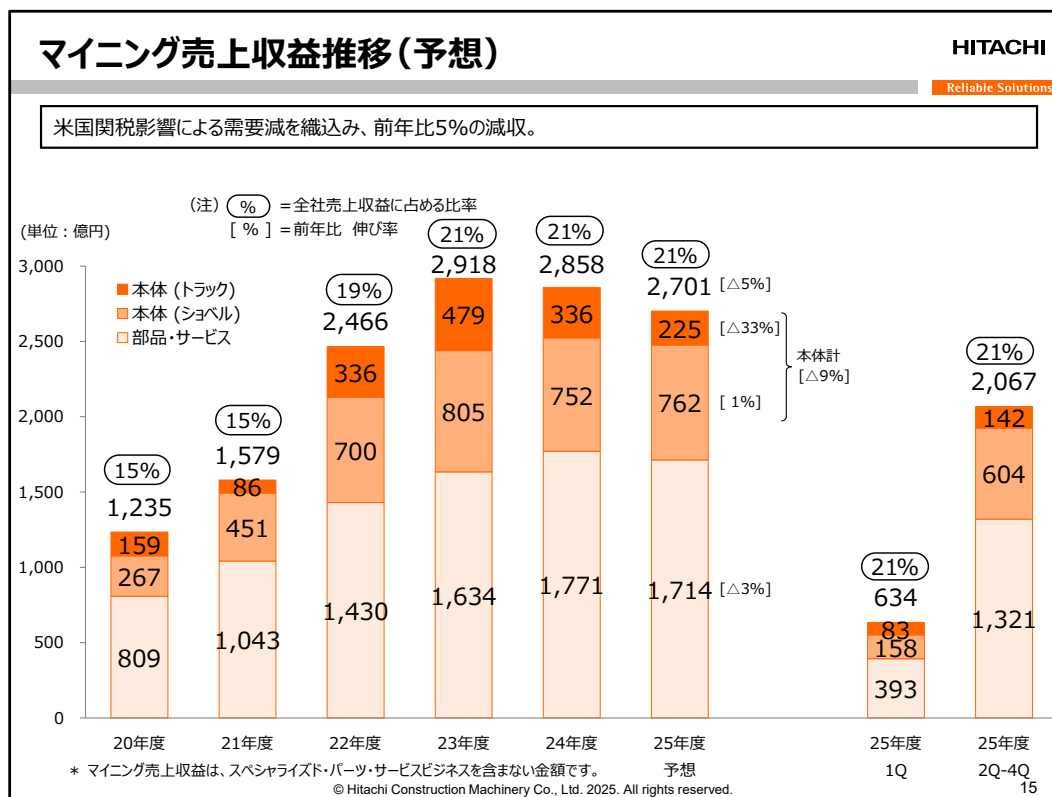
当年度売上収益については、前年比713億円、5%減収の13,000億円に4月時見通しを修正します。

尚、今回見通しには、前提為替レートにより655億円の減収影響を含んでいます。

米国関税政策の影響により、北米を中心に、グローバルで売上見通しを引き下げました。

日本、オセアニアにおいては、当四半期の実績も鑑み、又、欧州、アジアなど、実績が堅調な地域でもリスクを保守的に織込み、応分に引き下げました。

尚、海外売上高比率は、前年 同レベルの84%を見込みます。



次に、P.15はマイニング売上収益予想です。

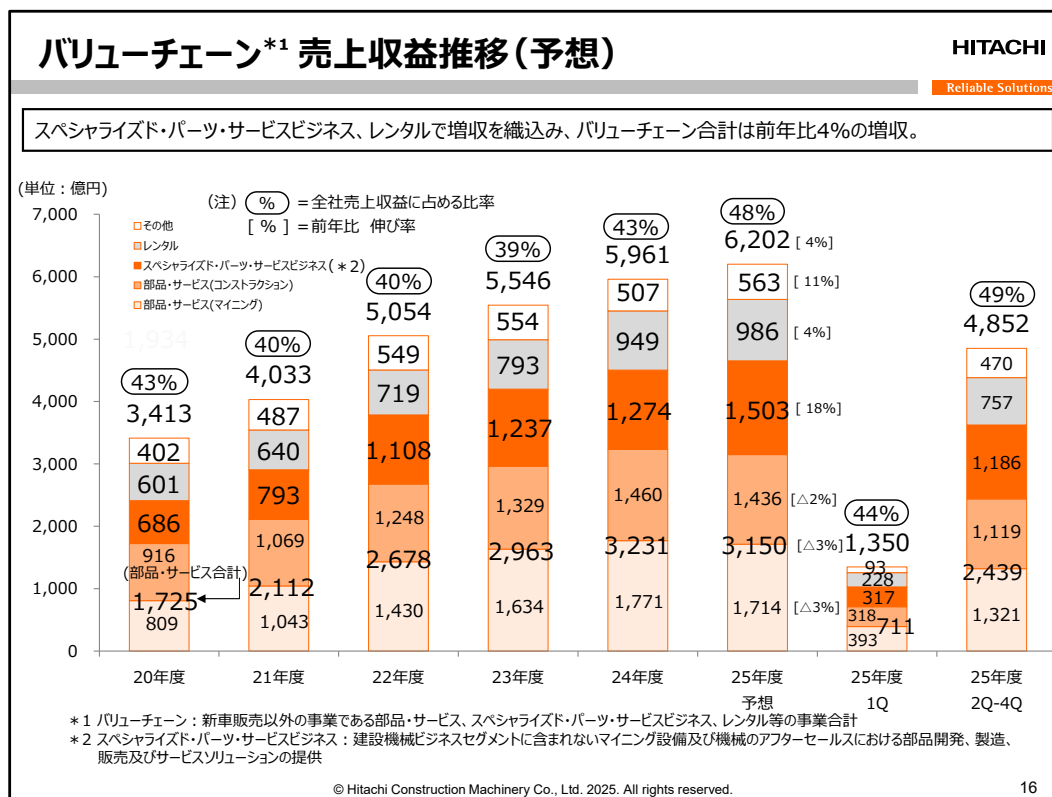
本年度のマイニング売上は、前年比5%減収の2,701億円を見込みます。

尚、為替円高影響を除いた現地通貨ベースでは前年同等レベルとなりますが、4月時見通しより160億の減収修正を織り込みます。

機械本体はトラックとショベル合計で、前年比9%の減収を、部品サービスでも3%減収を見込みます。

売上構成比は、前年同レベルの21%を見込みます。

尚、P.22に参考資料2.として地域別の『マイニング売上収益内訳』を掲載していますので、ご参考願います。



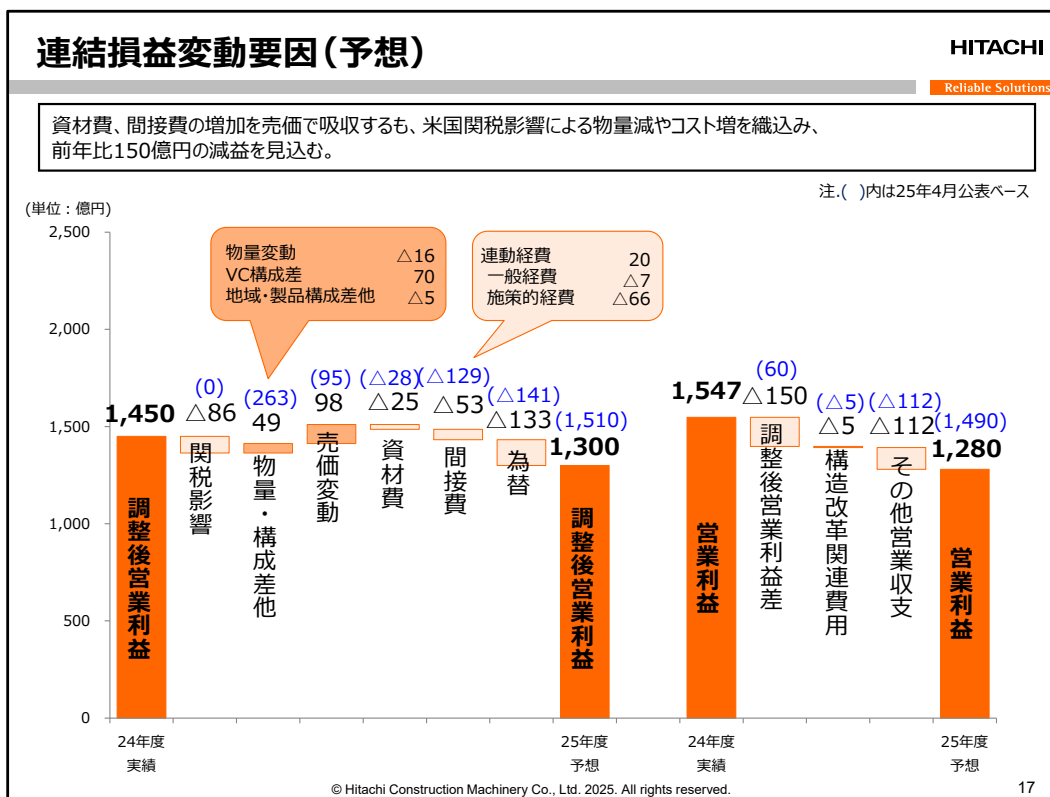
続いて、P.16は『バリューチェーン売上収益推移（予想）』です。

本年度のバリューチェーン売上収益は、前年比4%増収の6,202億円を見込みます。

4月時見通しより、部品・サービス主体に206億の減収修正を織り込みますが、引き続き、過去最高収益の更新を目指します。

個別では、スペシャライズド・パーツ・サービスで前年比18%増収の1,503億円、レンタルにおいても4%増の986億を夫々見込みます。

売上構成比は、前年比5%ポイント増の48%を見込みます。



続いて、P.17『連結損益変動要因（予想）』をご覧ください。

25年度調整後営業利益が前年比で150億の減益を見込む1,300億円となる要因をご説明します。

まずは左端に今回、米国関税政策によるコスト増として86億の減益を織込みます。

次いで、物量・構成差として49億の増益を織込みます。

内訳としては、物量変動で16億減益の一方バリューチェーン構成差として70億の増益等を織込みます。

また、売価変動98億の改善により、資材費25億増、及び間接費53億増の吸収を織込みます。

円高為替レート設定影響による減益要因133億を見込むことで、調整後営業利益は前年比150億円の減益となります。

ページ右側、営業利益も、調整後営業利益の減益150億に加えて、前年度に計上した特益のはく落にて、前年比で267億の減益となる1,280億円を予想します。

当社の米国向け事業の特徴：概ね日米間の関税のみ（第三国からの輸出が僅少）

- 日本の工場からの完成品と部品の輸出がほぼ100%
（第三国からの米国への輸出事業は殆ど影響がない）
- 米国向けのOEM事業では相手先が関税分を負担（原則として影響はない）

関税影響：新たに（1）グローバルの需要・販売減および（2）86億円の原価増を織り込む

- 米関税の影響による需要・販売減をグローバルで最大限にリスクとして考慮
- 関税未適用の現地在庫の販売を踏まえた試算により、調整後営業利益ベースで年間86億円の原価増を見込む
（日本からの出荷分に関して、4月～7月10%、8月以降15%を前提に算出）

関税影響への対応：売価への転嫁を軸に対応

- 2025年6月に実施済の販売価格引き上げによる増益効果23億円で一定程度を吸収
- 今後も段階的な販売価格引き上げを検討しているが、先行き不透明感が強く、今回の業績予想には織り込んでいない
- レンタルビジネスの強化、原価低減などによる対応も継続して実施

最後に、P.18に、今回業績見通しに初めて織込みました米国の相互関税について、ご説明します。

現段階での関税実施による影響額について、まずはコストとして86億円の原価増を織込みました。

前回は、本年度に日本から米国向けに出荷する対象製品の追加課税総額として、外数で300億円程度と想定しましたが、追加税額の実施月、並びに税率が変更となったこと、加えて関税未適用の現地在庫販売も踏まえ、本年度に反映すべき原価増を86億円と再計算しました。

加えて、これまでご説明しました通り、米国関税政策に起因する需要・販売減も、グローバルで最大限にリスクを織込みました。

一方で、86億円の原価増に対しては、6月より実施済の販売価格引き上げにて、23億円の吸収を織込みました。今後も、段階的な販売価格引き上げを検討しておりますが、今回予想には織り込んでおりません。

売価転嫁に並行して、レンタルビジネス強化、原価低減等の対応策も継続していくことで、インパクトの極小化を図っていきます。

尚、19ページ以降に参考資料を付けておりますのでご参照下さい。

以上、ご説明を終わります。有難うございました。

2. 参考資料

トピック：マイニング事業におけるアフターサービスの強化

HITACHI

Reliable Solutions

約25億円を投じ、ザンビアの再生工場を約2倍に拡張（2025年6月）

- ・再生部品の保管倉庫およびエンジン再生ワークショップを新設
- ・ザンビアなど周辺国向けの大型受注に伴うアフターサービスの需要に対応する体制を整備



再生工場全景



大統領参加のもと記念式典を開催



エンジン再生ワークショップ

人財育成や技術革新の推進



カンザンシの銅鉱山にて
フル電動ダンプトラックの実証試験



国際連合工業開発機構（UNIDO）と
オペレータの育成で連携

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

20

トピックとして、マイニング事業におけるアフターサービスを強化する取り組みについてご紹介します。

このたび日立建機ザンビアは、約25億円を投資し、鉱山機械のコンポーネントや部品を再生するザンビアの再生工場を拡張しました。

再生部品を保管する倉庫とエンジン再生ワークショップを新たに設置し、敷地面積は従来の約2倍となる40,000㎡に拡大しました。

この拡張の背景には、ザンビア共和国や周辺国における鉱山向けの大型受注があり、今後、鉱山機械の稼働台数が大幅に増加する見込みです。

それに伴い、機械の修理・メンテナンス、部品再生のニーズが一層高まることが予想されており、この需要に柔軟に対応する体制を整えました。

また、日立建機ザンビアは、国際連合工業開発機構（UNIDO）などと連携し、建設機械オペレータの育成を通じた雇用促進プロジェクトにも積極的に取り組んでいます。

さらに、ザンビアでは鉱山現場においてフル電動ダンプトラックの実証試験を継続して行っており、技術革新の推進にも力を入れています。

今後も鉱山機械のアフターサービスの強化に加え、人財育成や技術革新を通じた地域社会への貢献をめざしてまいります。

参考資料 1 : 為替レート及び為替感応度

HITACHI

Reliable Solutions

2Q以降の為替レートについては前回4月公表時から変更せず。

為替レート及び為替感応度

(単位:億円)

通貨	為替レート				感応度(2Q-4Q)		
	25年度			24年度 実績	基準	売上収益	調整後 営業利益
	1Q 実績	2Q-4Q 予想	年度 予想				
アメリカドル	144.6	145.0	144.9	152.6	1円円安になった場合	25	11
ユーロ	163.8	155.0	156.7	163.5	1円円安になった場合	7	4
中国元	20.0	19.9	19.9	21.1	0.1円円安になった場合	2	△0
オーストラリアドル	92.6	94.0	93.7	99.6	1円円安になった場合	20	3

参考資料 2 : マイニング売上収益内訳

HITACHI

Reliable Solutions

(金額：億円)

		25年度予想			24年度実績			差額		
		1Q	2-4Q累	年度	1Q	2-4Q累	年度	1Q	2-4Q累	年度
米州	ショベル	75	281	356	84	273	357	△ 8	8	△ 0
	トラック	5	42	47	39	38	77	△ 33	4	△ 30
	計	81	323	403	123	311	434	△ 42	12	△ 30
欧阿中東	ショベル	71	316	386	64	241	305	7	75	81
	トラック	81	227	308	111	332	443	△ 30	△ 105	△ 136
	計	152	543	694	175	573	748	△ 24	△ 31	△ 54
アジア・大洋州	ショベル	265	884	1,149	304	877	1,181	△ 39	7	△ 32
	トラック	118	252	370	98	319	417	21	△ 67	△ 46
	計	384	1,136	1,519	401	1,196	1,597	△ 18	△ 60	△ 78
中国	ショベル	15	55	70	17	48	66	△ 2	6	5
	トラック	0	0	0	1	1	1	△ 1	△ 0	△ 1
	計	15	55	70	18	49	67	△ 2	6	4
日本	ショベル	3	11	14	3	9	12	△ 0	2	2
	トラック	0	0	0	0	0	0	0	△ 0	△ 0
	計	3	11	14	3	9	12	△ 0	2	2
合計	ショベル	429	1,546	1,976	472	1,448	1,920	△ 42	98	56
	トラック	205	521	726	248	690	938	△ 43	△ 169	△ 213
	計	634	2,067	2,701	720	2,138	2,858	△ 86	△ 71	△ 157

* マイニング売上収益は、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスを含まない金額です。

参考資料 3 : セグメント情報

HITACHI

Reliable Solutions

下記スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスの調整後営業利益は、P P A (資産再評価)償却費として
25年度第1四半期実績には 5 億円、25年度予想にも18億円をそれぞれ含む。

(単位：億円)

25年度 1Q	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス		
売上収益	2,745	341	△ 24	3,062
調整後営業利益	7.2% 196	7.2% 25	-	7.2% 221

(単位：億円)

25年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス		
売上収益	11,497	1,527	△ 24	13,000
調整後営業利益	9.5% 1,097	13.3% 203	-	10.0% 1,300

*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

23

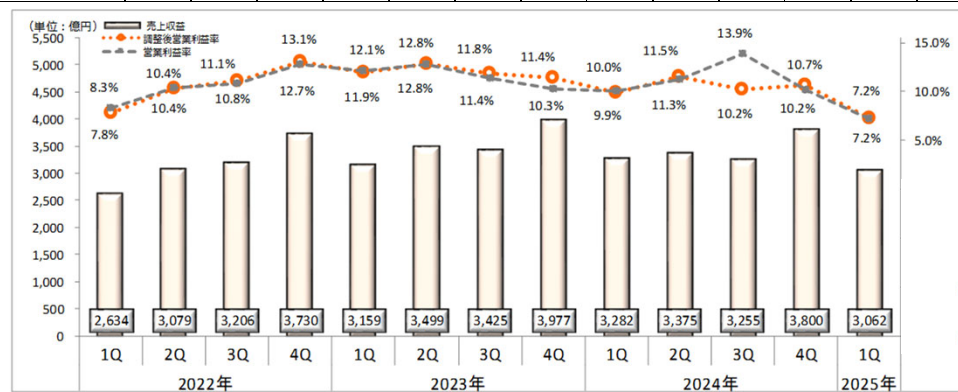
参考資料 4 : 要約連結 四半期別売上収益・営業利益 (率)

HITACHI

Reliable Solutions

(単位:億円)

	2022年				2023年				2024年				2025年
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上収益	2,634	3,079	3,206	3,730	3,159	3,499	3,425	3,977	3,282	3,375	3,255	3,800	3,062
調整後営業利益	206	319	355	487	376	449	405	451	325	388	332	405	221
営業利益	218	319	345	475	381	448	390	408	328	380	453	387	221

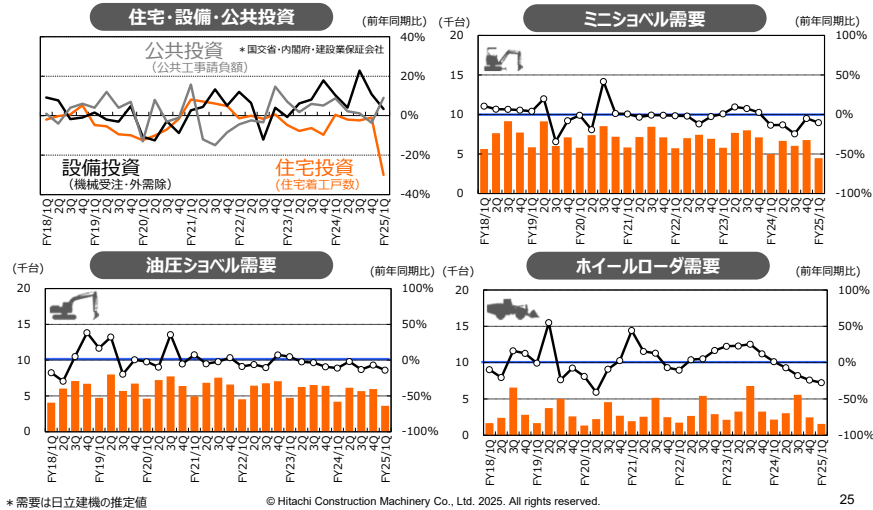


四半期別 為替レート	2022年				2023年				2024年				2025年
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
アメリカドル	129.6	138.4	141.6	132.3	137.4	144.6	147.9	148.6	155.9	149.4	152.4	152.6	144.6
ユーロ	138.1	139.3	144.3	142.1	149.5	157.3	159.1	161.3	167.9	164.0	162.6	160.5	163.8
中国元	19.6	20.2	19.9	19.3	19.6	19.9	20.4	20.6	21.5	20.8	21.2	21.0	20.0
オーストラリアドル	92.6	94.5	92.9	90.6	91.8	94.7	96.3	97.7	102.7	100.0	99.5	95.8	92.6

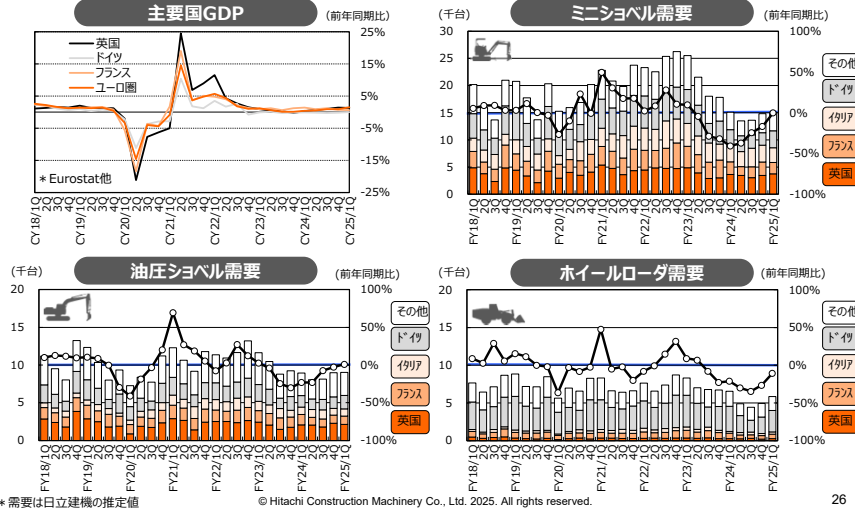
© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

24

- 住宅投資大幅減少、設備投資増加、公共投資増加
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧 $\Delta 14\%$ 、ミニ $\Delta 10\%$ 、WL $\Delta 28\%$



- 25年1QのGDPは引き続き低成長
- 油圧需要は微増：前年同期比 油圧 +1%、ミニ ±0%、WL △11%



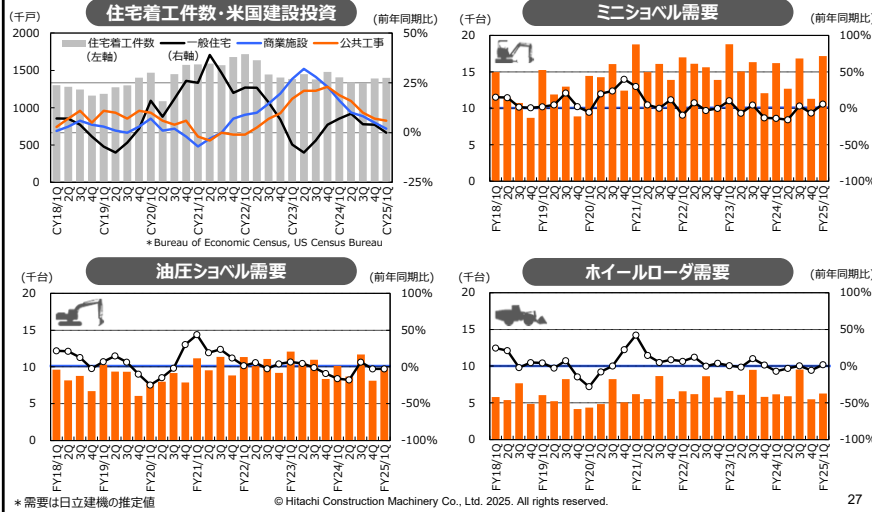
北米市場

第1四半期(25年4月~6月)

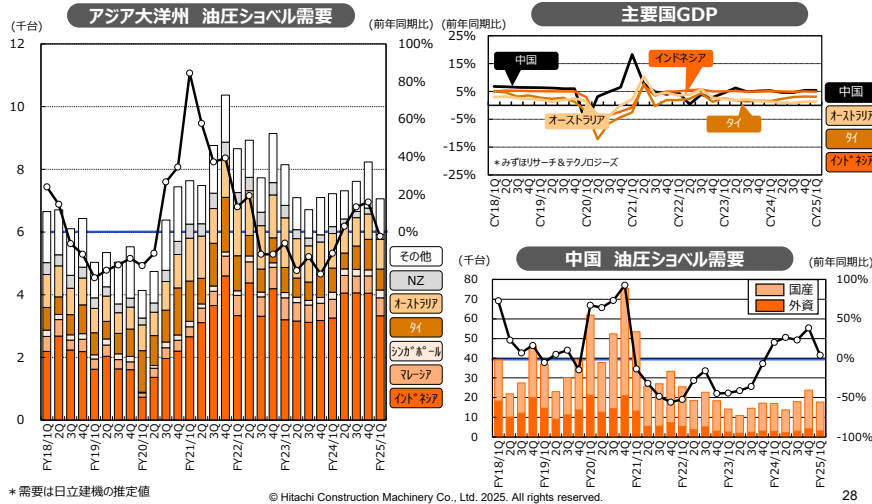
HITACHI

Reliable Solutions

- 一般住宅は横ばい。商業施設は微増、公共工事は増加、住宅着工件数は横ばい。
- 油圧需要は微減：前年同期比 油圧 Δ 3%、ミニ +6%、WL +2%



- アジア大洋州の油圧需要は前年同期比 $\Delta 2\%$
- 中国の油圧需要は前年同期比 $+4\%$ (国産 $+3\%$,外資 $+8\%$)



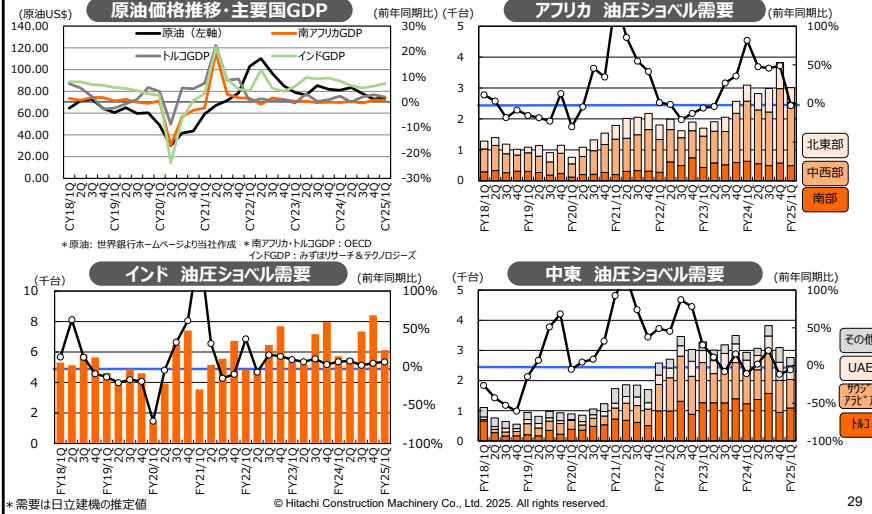
インド・中東・アフリカ市場

第1四半期(25年4月~6月)

HITACHI

Reliable Solutions

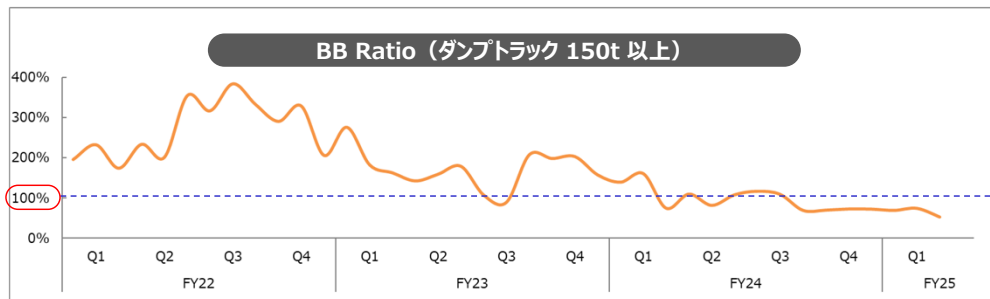
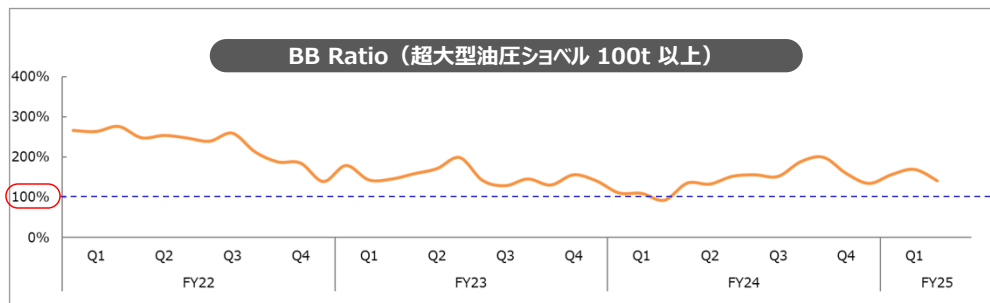
- インドの油圧需要は前年同期比+7%
- アフリカの油圧需要は前年同期比 △3%
- 中東の油圧需要は前年同期比△6%



BB Ratio

HITACHI

Reliable Solutions



※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額)

当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2025. All rights reserved.

Hitachi Construction Machinery Group

LANDCROS

Japanese Excellence—Reliable Solutions

真のソリューションプロバイダーへ

「革新的ソリューションをすべてのステークホルダーに提供したい」

LANDCROSはその想いの証です。

END

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

【商標注記】

「LANDCROS」「AERIAL ANGLE」「ConSite」「Solution Linkage」「ZCORE」は、日立建機株式会社の登録商標です。

2025年7月30日

 日立建機株式会社